

事務事業名		火災警報器設置事業		会計		一般会計		実施区分			
H28担当等名		長寿支援課		H28係等名		長寿支援係		H27係等名		長寿支援係	
基本計画上の位置づけ		政策 3		健やかに安心して暮らせるまちづくり		施策 35		開始 1		終了	
目的	対象(誰・何を)	独居高齢者及び要支援又は要介護者がいる高齢者世帯						指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	火災警報器の設置により、火災の発生を本人及び近隣に知らせ、地域で支え合っている。						独居高齢者世帯等		3919	
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせている高齢者の割合									
目標	種別	指標名及び単位				27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	延べ火災警報器支給者/対象者数(%)				10	10	5	5		
	定性目標										
事業概要	一人暮らし高齢者等の安全、安心を確保するため、地域での支え合いの一環として、機器を給付する事により、在宅生活の継続を図る。対象者は、市民税非課税の独居高齢者又は、要支援・要介護者のいる高齢者世帯で、民協にて選定された方。										
27年度事業内容	事業内容					名称			活動指標		
	1 火災警報器設置 2 設置済みの警報用の外付け機器の電池交換					1 火災警報器の設置 2 電池交換			1 3台 2 0台		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		92	474	55	474						
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		92	474	55	474						
人件費計(千円)②		107		107							
正規職員所要時間		30		30							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		199	474	162	474						
事業内容・目標達成状況の振り返り	未設置世帯への普及が進み、設置希望は減少した。認知症や難聴の高齢者を守る有効な手段として、今後は新規対象者への設置を進める。										
改革改善の考え方	①問題点	対象者を適切に把握し、効率良く設置することが必要。									
	②改革提案	装置の導入にあたり、民生委員とケアマネージャーが連携できる体制を整える。									